

# 事業説明会 申込方法

当事業への参加をご希望の企業・団体は、まず事業説明会へご参加ください。  
事業説明会の開催日時・場所につきましては、ホームページにてご確認ください。

なお、説明会への参加は、1社・団体につき2名までとさせていただきます。  
ご応募の際は、本パンフレットの応募資格・参加条件をよくお読みいただき、  
ホームページからお申込みいただくか、下記の参加申込書にご記入の上、FAXでお申込みください。  
日程のご都合が合わない場合には、事務局あてにご相談ください。

<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/shoko/keiei/BCP/bcp/index.htm>

東京発 チーム事業継続

検索

FAX送信先 **03-5913-9950**

## 参加申込書

	月	日	時間:
●第1希望日	-----		
会場:	-----		
	月	日	時間:
●第2希望日	-----		
会場:	-----		
	月	日	時間:
●第3希望日	-----		
会場:	-----		
フリガナ	-----		
企業名・団体名▶	-----		
フリガナ	-----		役職
参加者名▶	-----		-----
フリガナ	-----		役職
参加者名▶	-----		-----
TEL	-----		
連絡先▶	-----		
E-mail	-----		

×  
キリトリ線

平成25年度東京都BCP策定支援事業

# BCP

参加企業・団体

## 募集要項

### ●東京都BCP策定支援事業

事務局(委託事業者) ニュートン・コンサルティング株式会社  
TEL:03-3239-9209 FAX:03-5913-9950 E-mail:tokyo-bcp@newton-consulting.co.jp

本事業所管部署 東京都産業労働局商工部経営支援課  
TEL:03-5320-4783 FAX:03-5388-1465

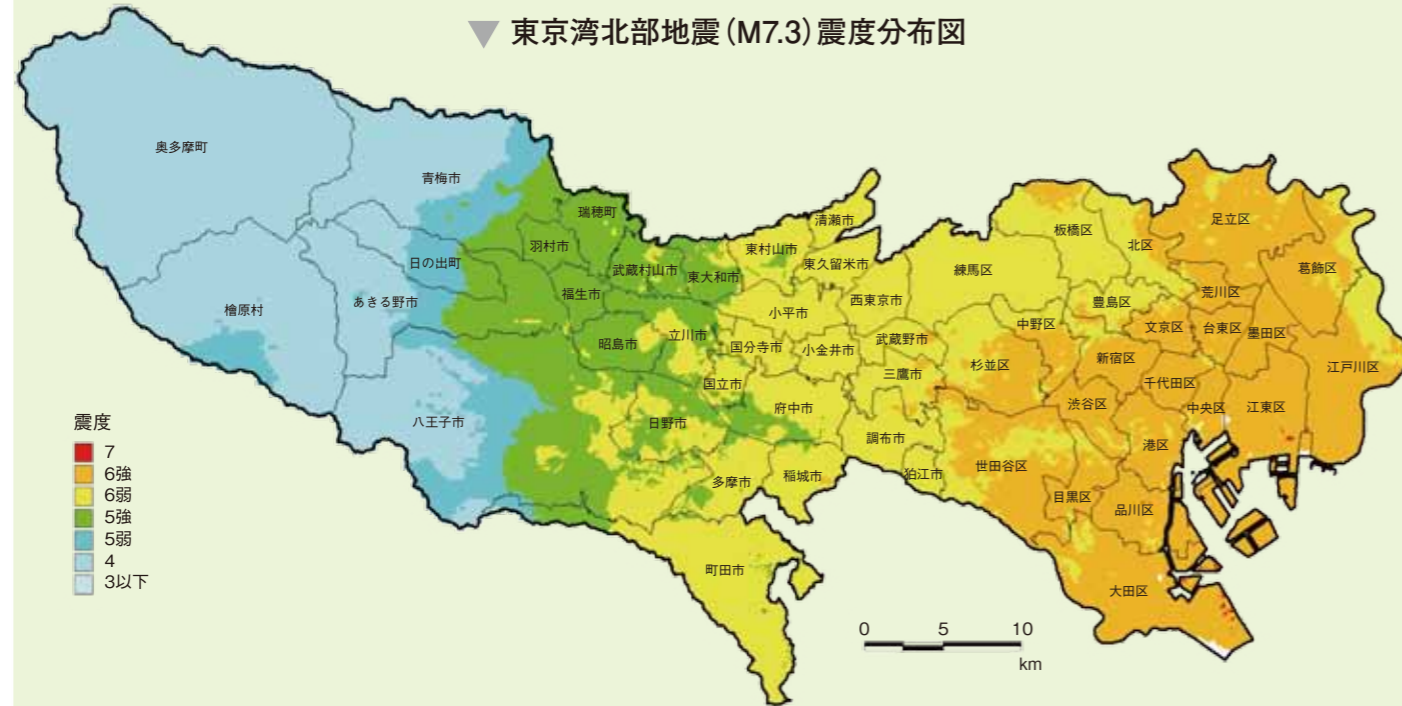
登録番号(24)278

 東京都

# 万が一の事態が起こったとき、企業をどのようにして守りますか？

## 知っていますか？ 東京都の地震被害想定

東京都は、東日本大震災を踏まえ、平成24年4月に「首都直下地震等による東京の被害想定」を公表しました。東京湾北部地震、多摩直下地震、元禄型海溝地震、立川断層帯地震のなかで、東京湾北部地震による被害が最大になると想定されています。



### 東京湾北部地震 (M7.3) 被害の概要

被害が最大となるケース (冬の夕方18時・風速8m/秒) について記載。



資産を守り、事業を継続する。

## BCP (事業継続計画) を策定しましょう。

BCPとは、企業が自然災害やインフルエンザ大流行などの緊急事態に備えて、企業にとって中核となる事業の復旧、あるいは早期復旧を可能にするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画です。

企業にとって不測の事態が起こったときにも、  
**事業を継続する**      **重要な資産(特に人命)を守る**

### BCP (事業継続計画)

<b>不測の事態</b> 発生確率は低いですが、発生した際の影響が大きいもの。地震、洪水、台風など。	<b>資産</b> 企業経営や組織の運営に必要なすべての資産のこと。従業員、財産、設備・装置、情報、技術、土地・建物など。	<b>事業</b> 製品及びサービスを提供する一連の活動。	<b>継続</b> 事業を支える重要な業務を速やかに継続・復旧すること。
---	--	----------------------------------	---

緊急時対応が企業の存続を左右する。

## BCPを導入していない企業は…

大地震などの緊急事態に遭遇すると、企業の操業率は大きく落ちます。事業の復旧が遅れると事業の縮小を余儀なくされたり、復旧できずに廃業に追い込まれたりする恐れもあります。BCPを策定している企業は、緊急時でも中核事業の維持・早期復旧が見込め、それが信用力向上にもつながっていきます。

BCP未策定企業	緊急事態!	BCP策定済企業
固定していなかった棚が倒れて負傷者が出たが、応急処置に必要な備品がない。外出中の社員とは連絡がとれず安否確認ができない。		全社員が訓練通りの行動により身を守った。緊急連絡網や災害伝言板を使い、社外にいる社員の安否を確認。
	3時間後	災害対策本部の指示の下、被災状況を確認し、社内の被災状況をチェックシートに基づいて確認。帰宅困難者へは非常食等の備蓄品を配布。BCP発動を決定し、緊急連絡先一覧の顧客、取引先等へ連絡。
まだ数名の社員の安否が確認できず、業務進捗状況が把握できない。顧客、取引先等から状況確認が入るが、復旧見通しを報告できない。	1日後	
復旧の見通しが立たず、顧客の納品が遅れ、他社に発注されてしまう。	3週間後	復旧が進み、通常営業の見通しが立つ。BCPの解除を決定し、通常営業の再開をホームページで告知。
顧客からの信用が失われ、受注が減少。	3か月後	既存顧客からは更なる信頼を獲得し、受注が増大。同業他社の復旧が遅れているため新規の受注も獲得。緊急案件に対する迅速な対応を評価され、継続的な取引につながる。

**BCPの策定の有無で、事業再開までに大きな差が生まれます!**



# コンサルタント派遣により、BCP策定を支援します。

東京都では、平成22年度から東京都BCP策定支援事業を実施しており、平成25年度も、都内中小企業及び中小企業団体等を対象に、専門コンサルタント派遣によりBCP(事業継続計画)の策定を支援します。策定支援にかかる費用は無料です。



集合研修1回と個別コンサルティング4回(うち1回は演習)の計5回のステップによりBCP策定を支援します。

## 各ステップの支援内容

- STEP 1 BCP基本方針の決定**  
BCPの基本方針を決定します。基本方針には、①目的(何を実現するためにBCPを作るのか)、②適用範囲(どの事業を対象とするのか)、③復旧要件(その事業がどれだけ中断することを組織として許容できるのか)、④リスクシナリオ(どういった事態を想定するのか)\*が含まれます。  
※対象リスクは、地震・水害・新型インフルエンザから、ひとつを選択していただきます。
- STEP 2 重要業務・経営資源の特定**  
BCP対象事業を構成する業務の棚卸しを行い、各業務が中断した場合の影響を時間経過とともに検証し、復旧目標を決定します。いち早く再開が求められる業務については、必要とする経営資源(ヒト、モノ、カネ等)を洗い出し、不測の事態が発生した際の被害状況を想定します。
- STEP 3 事業継続対策の決定**  
不測の事態の発生による経営資源への影響を特定し、復旧目標を満たすための対策を決定します。対策は、被害を起こさない、軽減させる「予防・低減策」と経営資源が利用できなくなった場合の代替・復旧方法をまとめた「事業継続策」の2つの観点から決定します。
- STEP 4 BCP文書の完成**  
これまでの検討・分析において決定した事項を文書化します。文書にすることで内容の整合性を確認でき、社内での共有化が可能になります。
- STEP 5 演習と年間計画作成**  
決めたことが有効に機能することを確認するために、演習を行います。演習によって洗い出された課題については、今後の見直しにつなげていきます。そのようなPDCAサイクルを年間計画で定めます。



5回のステップのなかで、以下のようなことを決めていきます。  
非常事態において何を優先し、どのような対策を講ずるかということ  
あらかじめ備えておきます。

### 事業を継続する

我が社は、〇〇製品・サービスを  
〇〇という事故・災害が発生し、  
〇〇という事態に陥ったときも  
〇〇%のお客様に提供できるよう  
〇〇という方法を採用することで  
事業継続します。

### 重要な資産(特に人命)を守る

社員の安全確保  
人命救護  
二次被害の防止  
家族の安否確認

## BCP(事業継続計画)

### 演習・訓練

#### シナリオ<1>

夜より降り始めた集中豪雨により、会社付近で床上浸水の被害が起きた模様です。さて、あなたはどうしますか？



### BCP年間運用計画

年度 四半期	平成25年度											
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
BCPの年間運用計画	BCP体制の改訂	BCP方針の発表	BCP研修	安否確認訓練	BCP演習・訓練	BCP見直し	BCP対策実行	安否確認訓練	BCP方針の見直し			

# 東京都BCP策定支援事業参加全185社・団体

平成22年度から始まった東京都BCP策定支援事業において、BCPを策定した企業・団体を紹介します。

## 建設業

- 荏原商事(株)
- (株)小沢組
- (株)木村工業
- 佐藤建業(株)
- ゼネラルボンド(株)
- (株)多摩ニュータウンサービス
- (株)第一テクノ
- 第一電路工業(株)
- 中央三洋設備(株)
- 東神ホームサービス(株)
- 福山建設(株)
- 松本工業(株)
- (株)マルゴ
- 宮川興業(株)
- 裕幸計装(株)
- 横山建設(株)

## 製造業

- (株)朝田商会
- 旭建材工業(株)
- 飯田電機工業(株)
- (株)伊佐野製作所
- 岩岡印刷工業(株)
- イワツキ(株)
- (株)上島熱処理工業所
- (株)上田製作所
- 上原ネームプレート工業(株)
- (株)ウテナ
- (株)エーエス
- エレクター(株)
- (株)生出
- オーベクス(株)
- 音羽印刷(株)
- (株)カントー
- 錦明印刷(株)
- (株)クボブラ
- (株)高研
- 光洋紙器(株)
- (株)国分電機
- 坂口電熱(株)
- (株)佐藤電機製作所
- (株)サトーゴーセー
- (株)塩野製作所
- 昭和化学工業(株)
- 新日本油脂工業(株)
- (株)精興社
- (株)関口建材店
- 泰興物産(株)
- (株)大成イーアンドエル
- 大成ファインケミカル(株)

- 田中科学機器製作(株)
- 田邊工業(株)
- タマチ工業(株)
- 多摩冶金(株)
- (株)ダイアナ
- 第一医科(株)
- 第一資料印刷(株)
- (株)大王製作所
- 月産業(有)
- (株)ティケイワイプロダクツ
- 東京ボード工業(株)
- (株)東京ポリエチレン印刷社
- 東新プラスチック(株)
- 東特塗料(株)
- 東洋美術印刷(株)
- (株)西尾硝子鏡工業所
- ニッカン工業(株)
- (株)日興製作所
- 日弘ピックス(株)
- 日本印刷(株)
- 日本新聞インキ(株)
- (株)ニレコ
- (株)練馬工業
- (株)ハタダ
- (株)原工業所
- 原田工業(株)
- (株)ヒキフネ
- (株)フルハートジャパン
- (株)丸三電機
- 丸和繊維工業(株)
- 陸化工(株)
- (株)メトロール
- 森田鑄工(株)
- (株)山櫻
- (株)ユニフローズ
- (株)米山製作所

- (株)デザイン・クリエイション
- (株)電力計算センター
- (株)トリニティーセキュリティーシステムズ
- (株)日本テクノ開発
- (株)フォーラムエイト
- (株)文祥堂
- (株)ベクターデザイン
- (株)UKnet
- (株)リオ

## 情報通信業

- (株)アイエスエフネット
- アノテーション(株)
- (株)イースティル
- (株)エスエーティ
- (株)キュー・テック
- クラスメソッド(株)
- (株)サンブリッジ
- システムビジョン(株)
- (有)石神井メディアセンター
- (株)出版文化社
- ジェット・テクノロジーズ(株)
- (株)ゼネット
- (株)中央ジオマックス

- (株)オーティーエス
- 共進倉庫(株)
- 三信倉庫(株)
- 七福運送(株)
- 新興海陸運輸(株)
- 醍醐倉庫(株)
- (株)ダイワコーポレーション
- 多摩運送(株)
- (株)日本運輸機構
- (株)ハーツ
- 矢倉倉庫(株)
- 結城運輸倉庫(株)
- (株)若洲
- (株)秋山製作所
- (株)エース・オプト
- 岡常商事(株)
- (株)カネシン
- 岳南化学(株)
- サクラファインテックジャパン(株)
- (株)ジェピコ
- (株)スギヤマゲン
- (株)田島
- タツミ産業(株)
- 多摩火業機工(株)
- 東京硝子器械(株)
- 富山科学工業(株)
- 日新工業(株)
- (株)日本ホップス
- (株)ニューポート
- (株)ノルメカエイシア
- (株)ビーティス
- (株)升本総本店
- (株)ヤブ原

## 運輸業

- (株)オーティーエス
- 共進倉庫(株)
- 三信倉庫(株)
- 七福運送(株)
- 新興海陸運輸(株)
- 醍醐倉庫(株)
- (株)ダイワコーポレーション
- 多摩運送(株)
- (株)日本運輸機構
- (株)ハーツ
- 矢倉倉庫(株)
- 結城運輸倉庫(株)
- (株)若洲
- (株)秋山製作所
- (株)エース・オプト
- 岡常商事(株)
- (株)カネシン
- 岳南化学(株)
- サクラファインテックジャパン(株)
- (株)ジェピコ
- (株)スギヤマゲン
- (株)田島
- タツミ産業(株)
- 多摩火業機工(株)
- 東京硝子器械(株)
- 富山科学工業(株)
- 日新工業(株)
- (株)日本ホップス
- (株)ニューポート
- (株)ノルメカエイシア
- (株)ビーティス
- (株)升本総本店
- (株)ヤブ原

## 卸売業

- (株)秋山製作所
- (株)エース・オプト
- 岡常商事(株)
- (株)カネシン
- 岳南化学(株)
- サクラファインテックジャパン(株)
- (株)ジェピコ
- (株)スギヤマゲン
- (株)田島
- タツミ産業(株)
- 多摩火業機工(株)
- 東京硝子器械(株)
- 富山科学工業(株)
- 日新工業(株)
- (株)日本ホップス
- (株)ニューポート
- (株)ノルメカエイシア
- (株)ビーティス
- (株)升本総本店
- (株)ヤブ原

## 小売業

- 富士瓦斯(株)
- 安心いちばん(株)

## 不動産業

- 国土管理(株)
- 東京団地倉庫(株)
- ヨシザワ(株)

## サービス業

- (株)アースアプレイザル
- (株)アジアトレーディングコーポレーション
- (株)イーフラッグ
- 栄和建物管理(株)
- (株)エコワスプラント
- (株)エル・ティー・エス
- (株)オーケーサポート トウエンティワン
- (株)カワコン
- (株)興伸
- (株)庚伸
- (株)国和システム
- (株)寿エンジニアリング
- (株)シーディア
- (株)新発設計
- (株)城南

- 新栄測量設計(株)
- 関測量事務所(株)
- 曾我和廣税理士事務所
- (株)測技社
- (株)太陽油化
- (株)ダイヤ
- 大和探査技術(株)
- (株)知財翻訳研究所
- 東京エコサービス(株)
- 東京共同会計事務所
- (株)東京地図研究社
- 社会保険労務士法人東京労務
- (株)東邦地形社
- (株)ビーベストワーク
- 平木国際特許事務所
- 富士水質管理(株)
- (株)双葉
- (株)防災サービスセンター

## 学習支援業

- (株)ウイングル
- (株)ティーアイジェー-東京日本語研修所

## 団体

- 全国オイルリサイクル協同組合
- 東京セメント建材協同組合
- 東京測量調査設計事業協同組合
- 社団法人東京都トラック協会
- 一般社団法人日本医療機器工業会
- 練馬測量業協同組合

# 応募資格・参加条件等

## 募集企業・団体数

## 策定スケジュール

## 応募資格

## 都内中小企業・中小企業団体等 計120社・団体

※募集数内にて、選定を行うことがあります。選定を行う場合は、業種、企業・団体規模、地域等のバランスを考慮いたします。

第1期:6月~8月、第2期:9月~11月、第3期:12月~2月

※事業は3期に分けて実施し、各参加企業・団体には、いずれかの期(各期とも約3か月)でBCPを策定していただきます。

## ①次の①~③のいずれかに該当していること。

- ①中小企業者(会社又は個人事業者)
- ②中小企業団体等
- ③一般財団法人、一般社団法人

中小企業者:以下に該当する中小企業者で、大企業又は国、地方公共団体(以下「大企業等」という。)が実質的に経営に参画\*していないもの。

業種	資本金及び従業員
製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、建設業、運輸業、その他	3億円以下、または300人以下
卸売業	1億円以下、または100人以下
サービス業	5,000万円以下、または100人以下
小売業	5,000万円以下、または50人以下

※:「大企業等が実質的に経営に参画」とは、次に掲げる事項に該当する場合。  
 ●大企業等が単独で発行株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していること。  
 ●大企業等が複数で発行株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していること。  
 ●役員総数の2分の1以上を大企業等の役員又は職員が兼務していること。  
 ●その他大企業等が実質的に経営に参画していると考えられること。

中小企業団体等:中小企業団体の組織に関する法律に基づく中小企業団体(協業組合等)又は中小企業等協同組合法に基づく組合(事業協同組合等)

## ②次の①~②のいずれかに該当していること。

- ①中小企業者、一般財団法人、一般社団法人の方で、次のすべての要件を満たしている。
  - 東京都内に主たる事業所を持ち、事業を営んでいること。
  - 都内税務署の受付印のある直近決算月の確定申告書の写し等を1期分以上提出できること。
  - 法人の場合は東京都に登記があること。個人事業者の場合は、都内税務署へ開業届出又は確定申告の届出をしていること。
- ②中小企業団体等の方で、次のすべての要件を満たしている。
  - 構成員の半数以上が都内に主たる事業所を有し事業を営んでいる中小企業であること。
  - 確定申告書の写し等を1期分以上提出できること。
  - 東京都に登記があること。
  - 構成員のうち中小企業2~3社程度が同時期に本事業に参加すること。

## ③次の①~③のいずれかに該当していること。

- ①法人の場合は、直近決算に係る「法人事業税及び法人都民税の納税証明書(都税事務所発行)」が提出できること。
- ②個人事業者で事業税が課税対象の方は、「個人事業税の納税証明書(都税事務所発行)」及び「住民税納税証明書(区市町村発行)」が提出できること。
- ③個人事業者で事業税が非課税の方は、代表者の「所得税納税証明書(その3)(税務署発行)」及び「住民税納税証明書(区市町村発行)」が提出できること。

当事業の主旨から、参加企業・団体には以下の条件に同意していただきます。

- トップ経営者の参画** ▶ BCPの策定及び実効力を高めるためにトップ経営者が参加・主導
- 組織全体の取組** ▶ 経営者、事務局、現場推進メンバーにより組織的に策定
- 普及啓発活動・広報への協力** ▶ 東京都が行う広報活動等におけるBCP策定事例紹介や取材などへのご協力